

Title	政策研究系大学院におけるアイデンティティに関する分析
Author(s)	田原, 敬一郎; 吉澤, 剛
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 94-96
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10078
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

政策研究系大学院におけるアイデンティティに関する分析

○田原敬一郎（未来工研），吉澤剛（東京大）

1. はじめに

我が国では現在、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業（以下、拠点整備事業）の公募が進められている。この事業は、「科学技術イノベーション政策のための科学」の担い手として、「科学技術の現状を俯瞰し、解決すべき社会課題の発見に努め、科学や技術の将来の方向性を定め、それを実現する政策とイノベーションへの戦略を提言し実行することができる人材」、「未だ完成の途上にある「科学技術イノベーション政策のための科学」の深化に努める研究者人材」を想定し、「複数の拠点をネットワーク型で連携させる構造を構築し、大学、調査研究機関、関係府省等と協力しつつ、これらの知的・人的な資源を有効に活用することにより、基盤的研究等を通じて戦略的に人材育成を行」おうとするものである（科学技術イノベーション政策のための科学推進委員会「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業 整備方針」平成 23 年 8 月 30 日）。

我が国においては、科学技術イノベーション政策を担う専門人材を育成するための系統的な育成プログラムが未整備であり、2004 年によく分散的でないプログラムが政策研究大学院大学に設置された段階であるが、一方で、2003 年の専門職大学院制度の施行により公共政策大学院が次々と設立される以前から、公共政策の研究や実務を担う高度専門人材の育成を目的とした大学、大学院がすでに設置されていた。

本講演は、我が国において先行する公共政策系、政策研究系の大学院を幅広く取り上げ、それらの大学院がどのような理念、構想、カリキュラムで、どのような人材を育成しようとしているのかについて分析を行うとともに、拠点整備事業の公募内容に照らして、いくつかの示唆を提示することを目的とするものである¹。

2. 分析の対象と枠組み

(1) 分析の対象

本論において、分析の対象とするのは公共政策系、政策研究系の大学院である。ここでいう公共政策系、政策研究系の大学院とは、専門職大学院をはじめ、公共政策の研究者、実務家を育成することを目的として設置されたもので、国公私を問わず、研究科、専攻、コースのすべてを含んでいる。実態として、総合政策、政策科学など様々な名称が使われている。対象事例は、文部科学省や各大学院のウェブサイト等で確認の上選定を行い、全部で 64 事例を抽出した。

(2) 分析の枠組み

本論では、対象事例となる 64 の大学院について、次のような枠組みに基づき分析を行った。

① 対象事例の類型化

まず、対象事例について、2 軸による類型化を行った。1 つは「育成を目指す人材像」であり、もう 1 つは「ディシプリンとしての政策研究に対する自覚」である。

¹ 「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業の公募情報が開示されたのが本年 8 月 30 日であり、本稿提出時点では十分な分析の時間をとることがかなわなかった。したがって、本稿では分析の枠組みの提示が中心となることを最初に断っておきたい。

育成を目指す人材像

育成しようとする人材像について、アナリストとプラクティショナーに分類した（政策科学研究所 2006）。アナリストとは、端的には政策研究人材であり、政策分析手法を駆使し、専門的見地から政策形成を支援する能力を持った人材である。海外では大学やシンクタンク等の外部支援機関のほか、資金配分機関の分析・企画部門、研究開発機関の評価・企画部門等に集積されている。プラクティショナーとは、行政関連機関等で実務に携わり、政策運営の実務的専門性を有する高度専門職業人材である。典型的な職種としては、プログラムの運営一般に携わる「プログラムオフィサー（PO²）」がこれに該当する。

各大学院がいずれの人材の育成に主眼をおいているのかの判別は、当該大学院のウェブサイト等をもとに行った。この両者を育成の対象として構想の中で掲げているところもあるが、両者に求められる専門性は異なるため、明示的に専攻やコースを分けるなどカリキュラム上の工夫を行っていないものについては実態をみて判別した。

ディシプリンとしての政策研究に対する自覚

もう一つの分析軸は、政策研究の認識論に係るものである。公共政策研究は多くの分野が関わる学際的研究領域であるが、関連分野の教員を単純に寄せ集めるだけでは本来不十分である。そのため、当該大学院が政策研究をどのような認識論で捉え、学際的研究領域としての体系を構築しようとしているのが重要となる。

ここでは、公共政策や政策科学の原論に類するカリキュラムを有しているかどうかをもとに、ディシプリンとしての政策研究に対する自覚の有無を判断した。

②教育理念及びカリキュラム内容に関する分析

上記の類型の中から、ディシプリンとしての政策研究に対して自覚に運営を行っていると思われる大学院を対象に、設立の趣旨、研究科長等のトップの考え、原論的講義の内容とそこで用いられているテキスト等について分析を行い、当該大学院の目指す方向性が政策研究におけるこれまでの議論の方向性と矛盾しないかを検討した。具体的には、当該大学院の理念が実証主義認識論に基づくものか、ポスト実証主義認識論に基づくもので分類を行い、後者について、拠点形成施策に有用と思われる事例をいくつか抽出した。

3. 示唆のとりまとめに向けて

80年代以降、政策科学においては、実証主義的認識論に立脚する伝統的な政策分析が、近代化以降に登場した「込み入った（wicked）」「悪構造の（ill-structured）」政策問題の改善にほとんど役に立たないばかりではなく、その無批判な適用が民主主義を脅かす要因にさえなりうるとの自省的立場から、その方法論の転換を図ってきた³。この動きは、1）ポスト実証主義的アプローチへの方法論の転換、2）民主主義の政策科学の再構築、という2つの流れとしてとらえることが可能である（秋吉 2004、田原 2007）。

政策研究におけるポスト実証主義とは、その理論や実践において以下のいずれかあるいは複数の考え方に立脚するものである。1）政策研究のための知識は研究者の先入観や信念、価値観によって前提づけられ、歴史的・文化的・政治的文脈によって形成されている。2）政策過程やその分析過程を記述する言語によって生成される意味は社会的に構成されており、複数の解釈を認める。3）政策形成過程への参加者は事実、価値、理論や関心が統合されたフレームを通じて何が問題であるかを構造化する。4）

² 職階の名称に由来する「プログラムディレクター（PD）」、「プログラムマネジャー（PM）」も PO に含まれる。したがって、職階の階層を意識して表現する場合には PD、PM を用い、プログラムの運営に携わる者という一般名称としては PO を用いるべきである。我が国での呼称にはこの意味での混乱がある。また、我が国では政策のプログラム化が進んでいないこともあって、PD、PO の名称を外部からプログラム運営のために招聘された者のみに当初用いられていた。その後内部職員を充てるケースも出てきている。

³ 伝統的な政策分析手法それ自体の有用性を否定するものではない。この方法論的転換は、その利用の改善を含むものとして、「転回」ではなく、「展開」と解釈されるべきものである。（たとえば上原 1999）。

政策研究における対象の観測不能性や不確実性、曖昧さを認めた上で、多様なデータや手法、参加者を利用した多角的な分析により方法論的バイアスを減少させる。5) 政策は市民と意思決定者の民主的な交流において形成され、政治的制度をデザインし直すことで促進される (Morçöl, G. 2002)。

一方、『科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基本構想 (案)』(平成 23 年 5 月 16 日 文部科学省政策科学推進室) 等をみると、「客観的根拠 (エビデンス) に基づき、合理的なプロセスにより政策を形成することが求められている」といった記述が散見されるが、こうした認識はまさしく後期政策科学が明確に否定してきた実証主義認識論に基づくものであると言える。

人材育成の方向性を規定する理念自体がナイーブな実証主義に基づくものであったとしても、実態として形成される基盤的研究・人材育成拠点がこのようなものであってよいはずはない。本講演では、人材育成の方向性についての再考を促し、今後高等教育機関に設置されるであろう具体的な人材育成プログラムの形成に資するよう分析の結果を供したいと考えている。

参考文献

- 秋吉貴雄 (2004) : 「第 2 章 参加型政策分析の再構成」『科学技術政策形成過程を開くために』(『開かれた科学技術政策形成支援システムの開発』プロジェクト研究成果報告書)。
- 政策科学研究所 (2006) : 「研究開発評価の人材養成システムに関する調査」報告書, 平成 17 年度内閣府委託調査
- 田原敬一郎 (2007) : 我が国の中央政府レベルにおける参加型政策分析の普及・定着に向けた戦略—討議型世論調査を事例に—, PI-Forum 誌第 3 号, pp.6-9.
- Morçöl, G. (2002), A New Mind for Policy Analysis: Toward a Post-Newtonian and Postpositivist Epistemology and Methodology. Praeger, pp. 104-113.